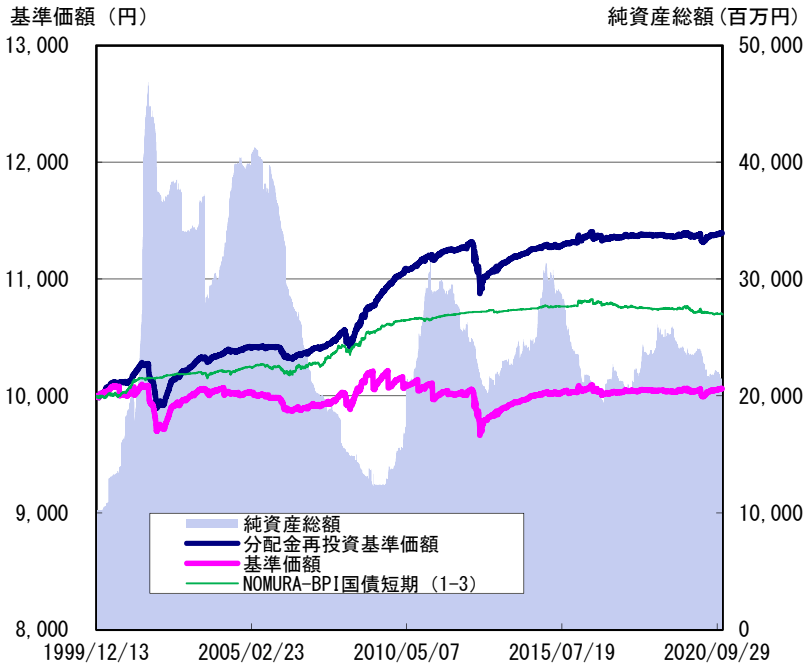


# DLIBJ公社債オープン（短期コース）

追加型投信／国内／債券  
2020年11月30日基準

## 運用実績の推移



(設定日：1999年12月14日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)  
(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、1999年12月13日の値を10,000円として計算しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	10,062 円
解約価額	10,057 円
純資産総額	21,560 百万円
実質組入比率	93.8 %
現物組入比率	98.0 %
先物等組入比率(注)	▲ 4.2 %
現金等比率	2.0 %
組入銘柄数	118

※1 基準価額および解約価額は1万口当たり

※2 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 現物債デュレーションに換算した先物等組入比率は-11.5%となっています。

## 分配金実績(税引前) ※直近3年分

第37期 (2018.03.22)	0 円
第38期 (2018.09.21)	0 円
第39期 (2019.03.22)	0 円
第40期 (2019.09.24)	0 円
第41期 (2020.03.23)	0 円
第42期 (2020.09.23)	0 円
設定来累計分配金	1,249 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 騰落率(税引前分配金再投資)

	1カ月 (2020/10/30)	3カ月 (2020/08/31)	6カ月 (2020/05/29)	1年 (2019/11/29)	2年 (2018/11/30)	3年 (2017/11/30)
ファンド	0.04%	0.15%	0.28%	0.20%	0.15%	0.17%
NOMURA-BPI 国債短期(1-3)	-0.01%	-0.01%	-0.13%	-0.29%	-0.43%	-0.60%
差	0.05%	0.16%	0.41%	0.49%	0.58%	0.76%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

## ポートフォリオの状況

	ファンド	NOMURA-BPI 国債短期(1-3)	差
最終利回り	0.19%	-0.13%	0.32%
平均クーポン	0.41%	0.52%	-0.11%
平均残存期間(年)	2.59	1.86	0.73
修正デュレーション	2.58	1.85	0.72
(先物等ヘッジ込み)	2.28	1.85	0.43

※1 ファンドの各データは純資産総額を基に計算しています。

※2 繰上償還条項などが付与されている銘柄を保有している場合は、直近の繰上償還予定日を考慮して計算しています。

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。

※ 当資料は12枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

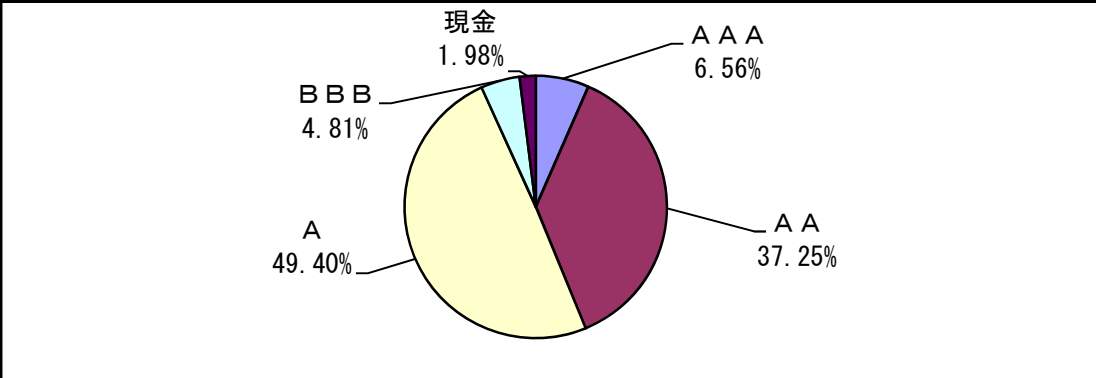


アセットマネジメントOne

# DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

## 格付別構成比



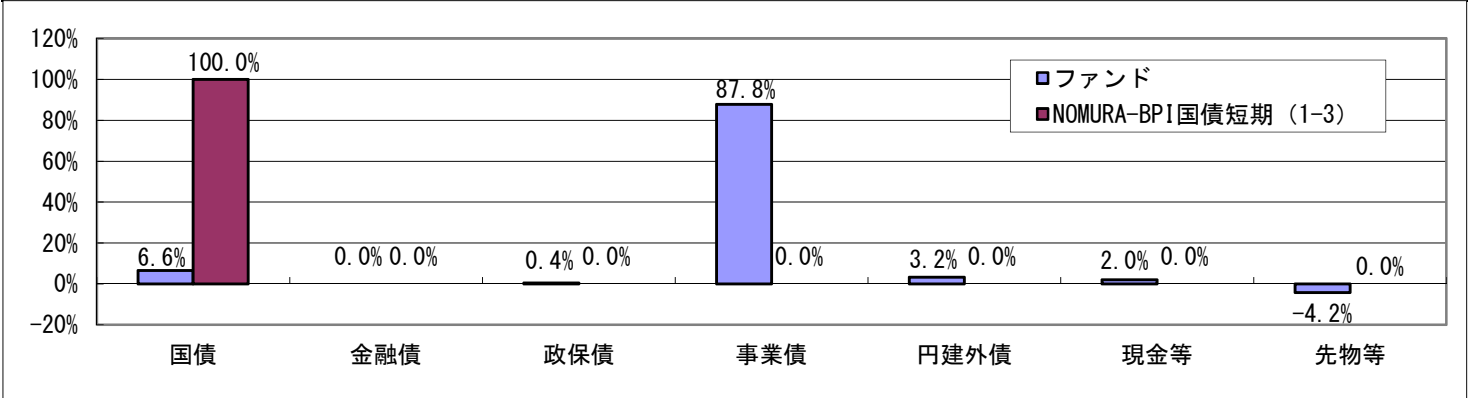
## 組入債券の平均格付

A

※平均格付は、債券の格付を組入債券時価総額に対する割合で加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。+・-等の符号は省略して表示しています。

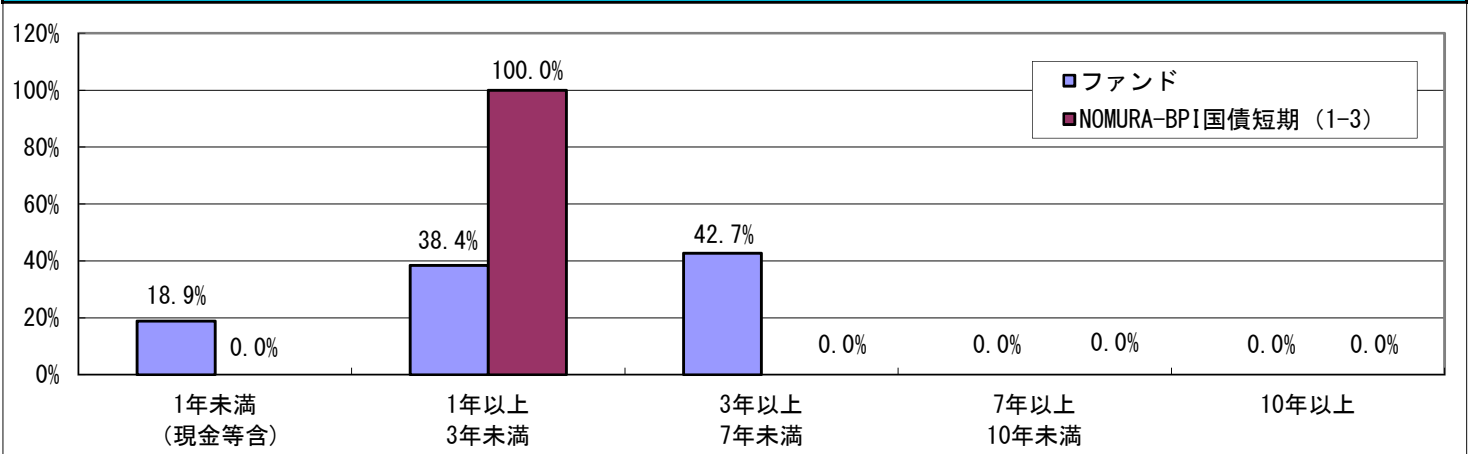
※1 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による発行体格付の上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。  
 ※2 比率は純資産総額に対する割合です。

## 種別構成比



※1 ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）  
 ※2 ファンドの比率は純資産総額に対する割合です。

## 残存年限別構成比



※1 ファンドの比率は純資産総額に対する割合です。  
 ※2 繰上償還条項などが付与されている銘柄を保有している場合は、直近の繰上償還予定日を考慮して計算しています。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は12枚ものです。  
 ※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

# DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

## 保有銘柄一覧表

銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)
1 4 4 回 利付国庫債券（5年）	0.1%	2025/06/20	AAA	2.81
1 4 5 回 利付国庫債券（5年）	0.1%	2025/09/20	AAA	3.75
1 回 B P C E S A非上位円貨社債	0.64%	2022/01/27	A	1.40
2 2 回 メキシコ合衆国円貨債	0.7%	2021/06/16	A	0.93
2 9 回 メキシコ合衆国円貨債	0.62%	2022/07/05	A	0.92
1 3 5 回 回保日本高速道路保有・債務返済機構	1.1%	2021/05/31	AA	0.38
9 回 西松建設社債	0.18%	2023/07/20	A	0.93
1 回 パーソルホールディングス社債	0.08%	2021/06/14	A	0.93
7 回 明治ホールディングス社債	0.22%	2024/09/13	AA	0.46
5 回 ヒューリック社債	0.949%	2024/04/24	A	0.47
7 回 ヒューリック社債	0.2%	2024/06/25	A	0.92
4 1 回 東洋紡社債	0.18%	2024/06/20	A	0.46
3 回 トヨタ紡織社債	0.11%	2022/12/20	AA	0.93
1 7 回 森ビル社債	0.523%	2021/08/13	A	1.39
2 0 回 森ビル社債	0.12%	2021/10/25	A	1.39
2 2 回 東急不動産ホールディングス社債	0.19%	2025/01/23	A	0.46
1 3 回 セブン&アイ・ホールディングス社債	0.06%	2023/12/20	AA	0.93
1 4 回 セブン&アイ・ホールディングス社債	0.19%	2025/12/19	AA	1.39
3 1 回 東レ社債	0.25%	2024/07/19	A	0.46
1 回 日本土地建物社債	0.3%	2022/10/26	A	0.92
3 回 スシローHD社債	0.08%	2023/11/27	A	1.85
2 7 回 北越紀州製紙社債	0.22%	2024/03/13	A	0.46
5 2 回 三井化学社債	0.13%	2025/12/02	A	0.46
1 回 日本製鉄社債	0.14%	2024/06/20	AA	0.46
2 回 東プレ社債	0.17%	2025/12/04	A	0.46
1 4 回 小松製作所社債	0.13%	2025/07/16	AA	0.46
5 0 回 N E C 社債	0.29%	2022/06/15	A	0.46
1 9 回 デンソー社債	0.001%	2023/11/20	AA	2.78
2 6 回 日立造船社債	0.24%	2021/09/21	BBB	0.92
4 0 回 I H I 社債	0.592%	2021/06/17	A	0.93
1 6 回 J A 三井リース社債	0.04%	2023/09/04	A	2.77
2 2 回 ニコン社債	0.15%	2025/12/02	A	0.46
7 6 回 伊藤忠商事社債	0.56%	2021/01/29	AA	0.08
4 7 回 住友商事社債	0.858%	2023/10/23	A	0.47
3 7 回 丸井グループ社債	0.12%	2023/12/01	A	1.85
5 2 回 クレディセゾン社債	0.826%	2024/07/31	A	0.48
5 6 回 クレディセゾン社債	0.538%	2022/09/22	A	1.08
5 7 回 クレディセゾン社債	0.42%	2021/01/29	A	0.50
6 2 回 クレディセゾン社債	0.16%	2022/05/31	A	0.29
7 0 回 クレディセゾン社債	0.18%	2023/07/31	A	0.73
1 2 回 新生銀行社債	0.36%	2025/07/09	A	0.93
4 回 新生銀行社債	0.25%	2021/10/27	A	1.39
3 7 回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.39%	2022/05/31	AA	0.47
3 5 回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.52%	2022/01/26	AA	0.47
8 回 りそな銀行劣後社債	1.878%	2021/06/01	AA	0.94
9 回 三菱UFJ信託銀行劣後債	1.68%	2021/04/28	AA	0.47
10 回 三菱UFJ信託銀行劣後債	1.52%	2021/11/11	AA	0.47
1 1 回 三菱UFJ信託銀行劣後債	1.36%	2022/06/27	AA	2.09
1 7 回 三井住友信託銀行社債	0.18%	2025/11/05	AA	1.86
2 4 回 三井住友銀行劣後社債	1.6%	2021/06/01	AA	1.40

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 繰上償還条項などが付与されている銘柄を保有している場合は、直近の繰上償還予定日を表示しています。

※3 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による発行体格付の上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※ 当資料は12枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

# DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

## 保有銘柄一覧表

銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)
4回 みずほリース社債	0.24%	2025/10/07	A	0.46
27回 東京センチュリー社債	0.02%	2023/10/20	AA	1.39
65回 ホンダファイナンス社債	0.16%	2025/09/19	AA	0.93
74回 アコム社債	0.59%	2024/02/28	A	1.87
77回 アコム社債	0.274%	2023/08/30	A	0.46
19回 ジャックス社債	0.25%	2023/06/15	A	0.46
22回 ジャックス社債	0.24%	2023/10/13	A	0.46
171回 オリックス社債	1.126%	2023/04/28	AA	0.24
181回 オリックス社債	0.812%	2024/09/26	AA	0.04
190回 オリックス社債	0.15%	2022/04/28	AA	0.09
192回 オリックス社債	0.15%	2022/06/22	AA	0.44
196回 オリックス社債	0.21%	2024/03/18	AA	0.63
16回 大和証券グループ本社社債	0.687%	2021/05/21	A	0.46
24回 大和証券グループ本社社債	0.666%	2022/11/11	A	0.94
30回 大和証券グループ本社社債	0.22%	2022/08/26	A	2.32
47回 野村ホールディングス社債	0.472%	2021/12/24	AA	0.93
50回 野村ホールディングス社債	0.22%	2022/08/10	AA	1.86
3回 三井住友海上火災保険 劣後社債	0.85%	2022/12/12	AA	1.40
65回 三井不動産社債	0.16%	2024/03/14	AA	2.32
94回 住友不動産社債	0.968%	2023/12/12	A	0.47
120回 東武鉄道社債	0.15%	2022/01/31	A	0.13
78回 小田急電鉄社債	0.11%	2021/01/25	AA	0.13
82回 小田急電鉄社債	0.1%	2022/01/25	AA	0.17
85回 小田急電鉄社債	0.1%	2022/07/25	AA	0.19
157回 東日本旅客鉄道社債	0.001%	2023/10/20	AA	0.93
94回 近鉄グループホールディングス社債	0.41%	2020/12/18	BBB	0.69
98回 近鉄グループホールディングス社債	0.3%	2021/04/20	BBB	0.58
100回 近鉄グループホールディングス社債	0.37%	2024/07/19	BBB	0.04
101回 近鉄グループホールディングス社債	0.37%	2024/07/26	BBB	0.93
109回 近鉄グループホールディングス社債	0.2%	2023/07/20	BBB	0.25
2回 神奈川中央交通社債	0.42%	2020/12/09	BBB	0.93
5回 神奈川中央交通社債	0.45%	2025/12/08	BBB	0.46
8回 ソフトバンク社債	0.35%	2025/12/03	AA	0.46
15回 光通信社債	1.5%	2024/01/26	A	2.41
525回 関西電力社債	0.14%	2021/12/20	AA	0.69
529回 関西電力社債	0.14%	2022/06/20	AA	0.57
535回 関西電力社債	0.18%	2025/12/19	AA	0.46
415回 中国電力社債	0.14%	2022/05/25	AA	0.64
306回 北陸電力社債	0.875%	2024/05/24	A	0.95
319回 北陸電力社債	0.17%	2020/12/15	A	0.30
325回 北陸電力社債	0.14%	2021/11/26	A	0.41
329回 北陸電力社債	0.16%	2022/12/16	A	0.36
335回 北陸電力社債	0.16%	2023/12/20	A	1.19
465回 東北電力社債	1.279%	2022/09/22	AA	0.08
470回 東北電力社債	1.55%	2023/06/23	AA	0.09
503回 東北電力社債	0.14%	2021/06/25	AA	0.31
506回 東北電力社債	0.14%	2021/12/24	AA	0.04
511回 東北電力社債	0.14%	2022/06/24	AA	0.33
516回 東北電力社債	0.14%	2022/12/23	AA	0.60
297回 四国電力社債	0.14%	2020/12/25	A	0.22

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 繰上償還条項などが付与されている銘柄を保有している場合は、直近の繰上償還予定日を表示しています。

※3 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による発行体格付の上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※ 当資料は12枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

## DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

保有銘柄一覧表				
銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)
304回 四国電力社債	0.14%	2021/12/24	A	1.11
305回 四国電力社債	0.14%	2022/06/24	A	0.68
308回 四国電力社債	0.14%	2022/12/23	A	0.10
311回 四国電力社債	0.14%	2023/06/23	A	0.00
427回 九州電力社債	1.024%	2024/05/24	AA	2.39
429回 九州電力社債	0.909%	2024/09/25	AA	0.24
458回 九州電力社債	0.14%	2020/12/25	AA	0.13
464回 九州電力社債	0.14%	2021/06/25	AA	0.61
473回 九州電力社債	0.14%	2021/12/24	AA	0.39
474回 九州電力社債	0.24%	2024/03/25	AA	0.93
479回 九州電力社債	0.14%	2022/06/24	AA	0.16
486回 九州電力社債	0.14%	2022/12/23	AA	0.35
355回 北海道電力社債	0.14%	2021/12/24	A	0.42
359回 北海道電力社債	0.14%	2022/12/23	A	0.03
361回 北海道電力社債	0.2%	2024/05/24	A	1.30
17回 東京電力パワーグリッド社債	0.43%	2023/10/18	A	0.47
38回 東京電力パワーグリッド社債	0.58%	2025/07/16	A	4.21
43回 東邦瓦斯社債	0.13%	2022/12/23	AA	0.06
合計				98.02

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 繰上償還条項などが付与されている銘柄を保有している場合は、直近の繰上償還予定日を表示しています。

※3 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による発行体格付の上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※ 当資料は12枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

## DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

### 11月のマーケット動向とファンドの動き

11月の長期金利(10年国債利回り)は低下(価格は上昇)しました。(10月末:+0.040%→11月末:+0.030%)  
 長期金利は、上旬は、米国の大統領選挙・議会選挙の結果を受けて、大規模な財政出動期待が後退し米国金利が低下する中で低下しました。中旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感や補正予算規模拡大による超長期国債増発懸念と、感染急拡大による景気の先行き懸念が交錯し、もみ合いとなりました。イールドカーブは、20年以下が金利低下した一方、30年超は金利が上昇しステープ化しました。  
 当ファンドに影響が大きい2年国債利回りは、ほぼ横ばいとなりました。短中期社債のスプレッド(国債との利回り格差)は、僅かに縮小しました。11月は、基本的には安定的なインカムゲインを確保するため、高位の社債組入れにより収益力が高い現状のポートフォリオを保持し、デュレーションは市場環境に応じて機動的に変更して運用しました。  
 11月の基準価額は、前月末比0.04%の上昇となり、ベンチマークを0.05%上回りました。

### 今後のマーケットの見通しと運用方針

12月の長期金利は、▲0.10%～+0.15%程度のレンジで推移すると予想しています。  
 当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、現行のマイナス金利政策のもとで、引き続きマイナス金利圏での推移が予想され、日銀による国債買入れの影響もあって低位で推移することが見込まれます。また、短中期の社債については、日銀による社債等買入オペレーションが強化された好環境の下、投資家のプラス利回りである社債に対する需要は強く、引き続き国債対比で優位な投資対象であると考えています。なお、社債は内需銘柄を中心に組入れており、現在信用リスクを懸念している銘柄はありません。  
 今後については、引き続き、基本的には収益力の高い社債中心のポートフォリオで安定的な収益を確保しつつ、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールもあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は12枚ものです。  
 ※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

### ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

- 組入時にBBB-格以上の国内の公社債を中心に投資します。
- 利子収入と値上がり益の獲得をめざします。
  - ・「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。

NOMURA-BPI国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 半年毎の決算時に運用実績等に応じて収益を分配します。
  - ・毎年3月21日、9月21日(休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。
  - ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
  - ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
  - 分配金が支払われない場合もあります。
  - ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

### 主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク…………… 当ファンドの主要投資対象である公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する債券の発行者が、経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

## お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（1999年12月14日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することができます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。</li> <li>・受益者のために有利であると認めるとき。</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき。</li> </ul>
決算日	毎年3月および9月の各21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

## ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。  
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.05%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して以下の料率を乗じて得た額 各計算期間における運用管理費用（信託報酬）は、前計算期間終了日の「NOMURA-BPI国債短期（1-3）」（ベンチマーク）の単利利回り水準に応じた次に掲げる率とします。			
	ベンチマーク 単利利回り	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上
	信託報酬 税込（税抜）	<b>年率0.330%</b> (0.30%)	<b>年率0.385%</b> (0.35%)	<b>年率0.440%</b> (0.40%)
	2020年9月23日時点ベンチマーク単利利回り(-0.15%)			
	※なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用いるものとします。			
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ 当資料は12枚ものです。  
 ※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



## DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

### 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2020年12月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

#### ◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

#### ◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社  
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

#### ◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)  
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

※ 当資料は12枚ものです。



アセットマネジメントOne

# DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2020年12月9日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○				
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
静銀ディーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
SMBc日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。

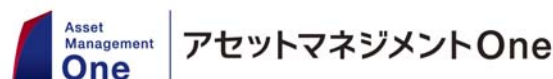
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は12枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



# DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2020年12月9日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				※1
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○		※1
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○				※1
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○		※1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○				※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○				※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○				※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は12枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

# DLIBJ公社債オープン（短期コース）

2020年11月30日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。  
○印は協会への加入を意味します。

2020年12月9日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は12枚ものです。

※ P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne